

# 平成31年度（2019年度） 事業計画

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業の  
補助・委託・助成等を予定する先。

## 「公益目的事業」

平成31年度（2019年度）の公益目的事業は、助け合いの推進に向けて、全国の仕組みづくりがさらに充実するよう、引き続き新地域支援事業を最大の柱として実施する。新地域支援事業がスタートして5年目を迎えるが、取り組みの進展度合いは地域毎に大きく異なっており、幅広い対応がますます求められている。助け合い活動への参加者、担い手づくりをはじめ、企業や組織も含めた社会参加の環境整備や、さらには、地域共生を進めるための様々な提言を行っていく。そのために、全国各地の状況を情報として適切に把握し、それぞれの段階や地域特性に応じた編集・提供をよりきめ細やかに実施する。プロジェクト相互に関連しながら、新しいふれあい社会づくりに向けた取り組みを強力にすすめていく。

### 1. ふれあい推進事業

#### （1）生活支援コーディネーター・協議体支援プロジェクト

全国の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）がその役割を適切に遂行できるよう、全国自治体等と連携しながら、引き続き必要な情報やノウハウの提供を行う。具体的には、都道府県単位をはじめとした情報交換会や研修会、助け合い活動の視察実施の支援、市町村等への助け合い推進フォーラムや実践研修会、住民ワークショップ、支え手創出に向けた取り組み支援などを継続して行う。

協議体については、地域毎に進捗状況も異なることから、各地の状況に応じた対応が必要であり、生活支援コーディネーターと共に助け合い推進の重要な基盤となるよう適切な活動支援・アドバイスを引き続き行う。

また、こうした各地の状況や情報を全国規模で共有し、それぞれの実践に生かしてもらう機会として、9月に「いきがい・助け合いサミット in 大阪」を開催する。助け合い活動関係者はもとより、全国の生活支援コーディネーターや協議体構成員、行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係者をはじめ、一般参加者も含めて、新しい地域づくりを皆で考える場とし、さらにその内容は全国に向けて発信し、提言を行う。

本プロジェクトを新地域支援事業推進の中核プロジェクトと位置付けて、全国のさわやかインストラクターと協働で取り組み、各プロジェクト及び他事業とも連携を取りながら各自治体における助け合い普及促進を強力に進める。併せて、有効な推進支援策として、各種ツールや冊子などを作成・提供する。

（住友生命保険相互会社・埼玉県）

## (2) ブロックとの協働戦略プロジェクト

さわやかインストラクター・全13ブロックと強力で協働し、各地の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）及び協議体の取り組みが、助け合い推進の立場から適切かつ迅速に進むよう、必要な人材発掘にも努めながら、その戦略及び実践に向けた方策を確定し、引き続き全国に働きかけていく。具体的には、「ブロック全国協働戦略会議」「県レベル会議」の他、必要関係者による各種会議・研修会の開催等を行う。

## (3) ふれあいの居場所推進プロジェクト

新地域支援事業でも積極的に推進されている居場所（通いの場）の取り組みや、居場所のつながりから生まれる助け合い活動を前年度に発行した「居場所ガイドブック」などを活用してさらに広げていく。また、引き続き各地の取り組みの情報を収集し、他に実施するフォーラムや勉強会での例示や、冊子やホームページ等にまとめて発信する。

## (4) 立ち上げ支援プロジェクト

地域での助け合い活動を目指す団体・組織の設立や、新規事業の立ち上げを初期運営資金面から支援し、今後、各地で進める助け合い活動創出時の助成モデルにもつなげていく。住民組織・非営利の市民団体の活動を対象とし、「不足する助け合い活動」の新たな創出を促進していく。

(連合・愛のキャンパ)

## (5) 復興支援プロジェクト

東日本大震災・熊本地震の被災地支援においては、住民主体の自立的なまちづくりを支援する方向で取り組んでいく。原則として他の地域同様に新地域支援事業の取り組み支援に移行していきながら、現地主導の地域の絆づくり・助け合いの創出に向けた動きを支援する。福島県については、引き続き県外避難者の絆づくり・ネットワークづくりの支援を行う。

## 2. 社会参加推進事業

### (1) 社会人地域参加推進プロジェクト

新地域支援事業の推進の観点から、特に地域の担い手創出に向けて、現役世代及び定年退職後の元気シニアの社会参加を強力で推進する。担い手づくり・社会参加を推進するために必要な取り組みを、諸団体との連携も図りながら一層力を入れて進めていく。併せて、社会参加の側面支援、環境整備に向けて、行政・経済団体をはじめとする各地各種の団体・組織等に対して、新地域支援事業の取り組みにおいて社会参加を促進させるための提言並びに働きかけを行う。

(東京海上日動火災保険株式会社)

### (2) 子ども育成支援プロジェクト

子どもが地域との交わりの中で自助・共助を育む仕組みづくり、環境整備を進めるために、各地の取り組みを把握し、フォーラム等で広く発信する。引き続き、新地域支援事業の取り組みと方向性を一致させながら、この分野で実績を持つ活動団体と連携して、住民・市民による「地域共生の助け合い」を推進する。

### (3) スポーツふれあいプロジェクト

様々なスポーツを通して年齢を問わず互いにふれあえる具体的な仕組み「さわやかスポーツ広場」を、各方面に提案していく。サッカー、卓球、バレーボール、バスケットボール、新体操、剣道、柔道の7種目での実践と、またJリーグの社会貢献活動支援の実施や各クラブに対してのアドバイスなど、各種スポーツ団体の自主的な取り組みを支援する。生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と協議体が、助け合い活動を地域に働きかける際にスポーツを通じた地域参加や、ふれあい・絆づくりにつながるモデルとなるよう取り組む。

### (4) 民間支援創出プロジェクト

新地域支援事業の推進の観点から、法人会員をはじめ企業・団体等に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体の取り組み及び助け合い活動についての情報提供を幅広く行う。また、参加型寄付の概念を実践的に普及推進する働きかけを行い、寄付文化の普及を進め、賛助寄付、遺贈寄付の推進を図る。

## 3. 情報・調査事業

### (1) 情報誌発行プロジェクト

情報誌『さあ、言おう』を引き続き月刊で発行する。一般市民が助け合いに、より関心を持てるような編集構成を目指し、全国の新地域支援事業の取り組み状況と併せて発信していく。各地の事例を情報として伝えながら、ふれあい・助け合い・いきがいがしっかりと全国各地域の仕組みに位置付けられるよう誌面から強力に発信する。

『さあ、言おう』を補完する内容の提供として発行している情報紙『さあ、やろう』は、各地の取り組み状況や実践例及び制度への提言など現場で必要とされる情報について、より詳しく掲載し、季刊を目処に発行する。

その他、状況により新地域支援事業推進に必要な情報をまとめた冊子を発行するなどして、助け合い推進の観点から事業が適切に進むよう支援する。

### (2) 統括広報プロジェクト

さわやか福祉財団の活動及び当財団が目指す理念を対外的に広報し、新しいふれあい社会づくりを側面から推進する。新地域支援事業の取り組み状況を関連各プロジェクトが発信する際の支援を行うとともに、温かい地域社会づくりへの発信の場・助け合い活動推進を強力に発信する場としての全国交流フォーラムの実施、財団ホームページ等ITを活用した情報の発信、各種推進パンフレット等の作成を行う。  
(東京海上日動火災保険株式会社)

### (3) 調査政策提言プロジェクト

新しいふれあい社会づくりに必要な調査及び諸政策提言を引き続き強力に行う。ふれあい推進事業と密接に連携しながら、9月に大阪で行うサミットで得た情報を整理し、提言として全国に発信する。また、新地域支援事業のあるべき推進に向けて取り組んできている広域連合への働きかけの研究や有償ボランティアの取り組みの研究を取りまとめ、提言として関係行政他各地域・組織等に発信する。さらに、新たに必要な調査並びに情報収集及び提言活動を随時強力に行う。

これらの活動は、必要に応じて他団体とも広く連携しながら実施する。

#### **(4) 地域助け合い情報活用研究プロジェクト**

全国で進められている新地域支援事業の取り組みをはじめ、助け合い推進に係る多様な情報について、これら広範な情報を適切に活用して全国の取り組みを推進させることを目的に、IT・データベース等のさらなる活用を進めるための基盤づくりを具体的に進めていく。

### **「収益事業」**

#### **1. 不動産賃貸等事業**

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、保有する寄付不動産を賃貸し、その収益を活用する。